

研究成果展開事業
大学発新産業創出プログラム(START)
大学・エコシステム推進型
スタートアップ・エコシステム形成支援

2021年度採択プラットフォーム

終了報告書

「Greater Tokyo Innovation Ecosystem
(GTIE)」

2026年5月29日

I. プラットフォーム名、主幹機関、共同機関 等

プラットフォーム名	Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE)
主幹機関	東京大学 【総括責任者】執行役 副学長 染谷 隆夫 【プログラム代表者】産学協創推進本部副本部長 和泉 潔 早稲田大学 【総括責任者】研究推進担当理事 若尾 真治 【プログラム代表者】リサーチイノベーションセンター アントレプレナーシップセクション所長 石井 裕之 東京科学大学 【総括責任者】理事・副学長(研究・産学官連携担当) 波多野 睦子 【プログラム代表者】イノベーションデザイン機構 機構長 辻本 将晴
共同機関	筑波大学、千葉大学、ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン(LINK-J)、東京農工大学、お茶の水女子大学、神奈川県立保健福祉大学、CIC Japan Innovation Services 合同会社、渋谷スクランブルスクエア株式会社(SHIBUYA QWS)、横浜国立大学、横浜市立大学、慶應義塾大学、東京都立大学、芝浦工業大学
活動期間	2021年 11 月 8 日～2026 年 3 月 31 日

II. 活動概要

GTIEは、「世界を変える大学発スタートアップを育てる」というGTIEビジョンの下、「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」に参画する、大学と地方公共団体、イノベーションを様々な形で支援する民間機関とが連携して、「アントレプレナーシップ人材育成プログラム」の開発・運営を行う。

対象となるアントレプレナーシップ人材育成プログラムは、Edge-NEXT採択実績を有する東京大学、早稲田大学によるGTIE関係者向けプログラムの継続的な提供を行うとともに、本プログラム実施中は、すべてのGTIE参画大学学生を対象としたGTIE SEP(GTIE Students Entrepreneurship Program)などの新たな取り組みを開始した。

また、2023年度補正、2024年度からは本予算で実施するEDGE-PRIME Initiativeでは、大学の枠を超え、中高生や中高の教員も巻き込んだアントレプレナーシップ人材育成プログラムの実施により、共同機関を含めた先駆的な教育の取り組みと合わせ、より多くのGTIE参画機関がアントレプレナーシップ人材育成プログラムを実施することとなった。GTIE参画者による試行錯誤の共有、FDプログラムの実施、「拠点都市のエコシステムの形成・発展(GTIEや東京コンソーシアムの参画機関のネットワークを相互接続し、海外ベンチャーキャピタルやアクセラレーターを含めた協業・イベントなどを積極的に進めた)」等に係るプログラムの実施により、GTIEはより大きく開かれたエコシステムを実現する。

III. 活動内容と成果(プラットフォーム全体)

1. スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献

ビジョン:「世界を変える大学発ベンチャーを育てる」

GTIEは「世界を変える大学発スタートアップを育てる」というビジョンのもと、世界で活躍するボーングローバル型スタートアップや、社会・環境課題の解決に資するスタートアップの創出に取り組んできた。2021年度補正予算を活用し、2022年度にはGAPファンドを実施し、17チームの研究者を支援するとともに、4社の起業を実現した。

スタートアップ創出に不可欠なアントレプレナーシップ人材の育成においては、本予算を活用し、スタートアップ・エコシステムの裾野拡大を目的とした国内外での多様な研修プログラムを提供した。また、アントレプレナーシップ教育を担う教員の育成にも取り組み、FDプログラムの実施など、教育基盤の強化を図った。

さらに、ディープテック系スタートアップの創出に向けたGTIEの活動を広く周知するため、スタートアップ・エコシステム拠点都市である「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」と連携し、各種イベントを開催した。首都圏スタートアップのグローバル展開を後押しする国際イベントをはじめ、各機関の自己資金では実施が難しい普及啓発イベントも実現した。また、2021年度補正予算を活用して実施したギャップファンドによる起業支援では、GAPファンドのデモデイや中間キャンプ等を実施し、GTIEが大学発スタートアップ創出に取り組むプラットフォームであることを内外に発信した。また、プログラム期間を通じて、GTIE内外のネットワーク連携の強化や関係者の意欲喚起にも積極的に取り組んだ。

2. 起業活動支援プログラムの運営

2022年度、GTIEは組織として初となる GAPファンド を運営した。本ファンドは、目的および支援規模(資金額)の異なる 3つのカテゴリー(グローバル、ユニコーン、スタンダード) で構成されており、起業準備段階にある研究者に対して多面的な支援を提供した。

支援内容としては、起業に向けた研修などの トレーニングプログラムの実施からデモデイ開催までを一体的に提供 したほか、スタートアップ・エコシステムに不可欠な ベンチャーキャピタルとの連携を通じた出資機会の創出、および起業後の事業展開を迅速化する観点からの 大手事業会社との協業促進 を行った。これらの取り組みにより、製品・サービスの市場投入時期の前倒しや海外展開の可能性を高めることを意識したプログラム設計を実現し、首都圏における大学発ディープテック系スタートアップの質・量の強化を図る GTIE GAPファンドの基盤を構築 することができた。

成果として、支援した 17チームのうち4チームが起業に至った 点は、本ファンドの有効性を示す重要な指標である。また、2022年度のGAPファンド応募者のうち 13件(全体の約3割) は、2021年度に拠点都市環境整備型GAPファンドへ応募した研究者による再応募であった。これらの再応募は、GAPファンドが研究者にとって 継続的な事業化支援の機会として認識されていること を示しており、プログラムの定着と信頼性の高さを裏付ける結果となった。

さらに、GAPファンドの運営過程では、関係者への継続的なヒアリングを通じて、大学発スタートアップ支援に関する 重要な知見を蓄積 することができた。これらの知見は、2023年度から開始した「スタートアップ・エコシステム共創プログラム」に活かされており、本事業の最大の成果の一つとなっている。

3.アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営等

GTIEにおけるアントレプレナーシップ人材育成プログラムは、大学発スタートアップの裾野拡大 と 将来有望なスタートアップ候補の創出・成長支援 の双方を目的として設計された。

2021年度を準備期間とし、2022年度から2025年度までの4年間にわたり、早稲田大学を中心として主に学生を対象としたプログラムを展開した。これらのプログラムは、同大学がEDGE-NEXT等で蓄積してきた実施ノウハウを活用し、実践的かつ体系的な内容 として構築されている。

また、主幹機関内で役割分担を行い、2023年度からは東京工業大学(当時)が各種学生向けプログラムを主催した。これにより、主幹・共同主幹・共同機関に所属する学生が広く参加できるアントレプレナーシッププログラムが整備され、オンライン版・オフライン版・海外派遣プログラムを組み合わせた多層的な学習機会を提供した。これらの取り組みは、学生間および大学間の交流を促進し、学習効果とネットワーク形成の強化に寄与した。

さらに、東京大学は主にポスドクなど研究者を対象としたアントレプレナーシップ教育プログラムを実施し、研究成果の事業化を志向する人材の育成 に貢献した。これにより、学生から研究者まで幅広い層を対象とした人材育成体系が構築され、大学発スタートアップ創出に向けた基盤強化が進んだ。

学生に対する裾野の拡大としては、GTIE以外の大学の学生も参加可能なオンサイトイベントの実施、オンラインプログラムの提供を行った。また、早い段階から世界に目を向けるきっかけとなるべく、ボストン、サンディエゴ(米国)、エルサレム(イスラエル)、メルボルン(オーストラリア)など様々な地域への海外派遣も積極的に行った。そして、裾野の拡大と同時に明確にビジネスへの関心が高い学生に向けたプログラムも実施し、実践的かつ体系的な取り組みを行った。

また、主幹・共同機関による教育ワーキンググループ(WG)を2022年度から毎月開催し、各機関の先駆的

な教育事例や試行錯誤を共有する場を設けた。これにより、PF全体としての教育力向上、目標達成に向けた機運醸成、さらにはプラットフォームとしての連携強化を図ることができた。

また、アントレプレナーシップ教育を担う教員の育成にも取り組み、FDプログラムの実施など、教育基盤の強化を図った。

4. 起業環境の整備

GTIEでは、本予算を用いて 東京科学大学田町キャンパスCIC(キャンパスイノベーションセンター東京)内の一室を整備した。また、同施設の2階から4階の一部を イノベーションデザインスタジオ(INDEST: Innovation Design Studio)として整備し、2024年3月末に全面オープンした。現在、INDESTにはディープテックスタートアップや、それらを投資対象とするVCが入居している。

INDEST内にはGTIE担当の特任教員および職員の居室を設置し、学内外からの問い合わせに対する一次対応拠点として機能させている。また、GTIEの活動においては、同施設を会議、勉強会、研修などに積極的に活用している。さらに、本予算を使用していない他機関の施設も含め、年間4回程度、各機関の施設を相互に利用しながら、施設を核とした起業支援活動に関する情報交換を実施している。これにより、機関間の連携強化と支援ノウハウの共有が進んでいる。

また、各機関はそれぞれの立地特性を生かした施設利用を検討している。特にINDESTは、JR山手線内の駅至近という優れたアクセス性を活かし、GTIE内のみならず全国のPF関係者に対して利用を提案し、広域的な連携を目指している。加えて、東京以外のスタートアップの東京拠点としての受け入れも積極的に行い、首都圏におけるスタートアップ活動のハブとしての役割を強化している。

学生に対しては、GTIEが実施する各種研修の会場としてINDESTを活用するとともに、いずれかの研修に採択された学生を対象に、年度内の施設無料利用を認めている。この取り組みにより、学生が起業準備やプロジェクト活動を進めるための実践的な環境を提供している。また、こうした学生向け支援を継続してきた結果、数年後に他大学の元学生がスタートアップとしてINDESTに入居する事例も生まれており、学生期の支援が将来的な起業や拠点形成につながる好循環が形成されつつある。

5. 拠点都市のエコシステムの形成・発展

GTIE全体の活動を連携して効果的に機能させるために必要な推進体制として、主幹機関・幹事自治体の東京都の主要関係者によるHQ(ヘッドクォーター)制を採用し、隔週開催の主幹機関ミーティングにおいて取り組みの共有と迅速な意思決定を行っている。GTIEのエコシステムの中心となるのは、毎月1回のペースで共同機関関係者を交えた全体ミーティングである。オンラインミーティングでは80名から100名が参加し、四半期ごとに実施する現地開催の会議には40名から80名程度が参加する。対面での意見交換や各会場となる機関の支援体制などを学ぶ機会にもなっている。加えて、情報交換ツールとしてのSlackやGTIE Webサイトの構築、公開を行い、多くのイベントやプログラムの情報の発信を行い、随時サイトの構成の見直しも行う。

GTIEは、「GTIEから生まれるスタートアップへの期待」を高い水準で維持し続けるとともに、GTIEという大学発エコシステム全体の評価を向上させることを重要な目標としている。また、GTIE内の連携を良好な状態で継続することも重視している。GTIEは、複数大学・複数機関による緩やかな連携体として構成されており、その価値は構成機関の協働によって生まれる。各機関は、それぞれ単独でも起業支援を十分に実施できる能力を有しているが、あえてGTIEとして連携することで、単独では得られない成果を創出できる状態を維持することが重要である。

こうした連携体制を基盤として、GTIEは事業終了後も持続可能なエコシステムとして機能し続けるための基盤を着実に獲得しつつある。首都圏から世界にインパクトを与えるディープテックスタートアップが芽吹き、「世界を変える大学発ベンチャーを育てる」サイクルが実現し得る環境が整いつつある。

これらの成果を踏まえ、2026年度から開始される第2期スタートアップ・エコシステム形成支援においては、さらなる発展を遂げることを目指す。GTIEが培ってきた連携モデルと支援ノウハウを深化させ、より多くの大学発スタートアップが世界で活躍するための発展を続ける。